



平成23年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 リアルコム株式会社

コード番号 3856 URL <http://www.realcom.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 谷本 肇

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO

(氏名) 山本 融

TEL 03-5835-3180

四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年6月期第3四半期の連結業績(平成22年7月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期第3四半期	522	△8.5	△48	—	△81	—	△11	—
22年6月期第3四半期	570	△5.4	△127	—	△139	—	△144	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期第3四半期	△682.72	—
22年6月期第3四半期	△8,911.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期第3四半期	180	△336	△190.2	△21,280.92
22年6月期	320	△339	△108.6	△21,537.48

(参考) 自己資本 23年6月期第3四半期 △344百万円 22年6月期 △348百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年6月期	—	0.00	—		
23年6月期 (予想)				0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年6月期の連結業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2「その他」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 ― 社（社名 ）、 除外 ― 社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年6月期3Q 16,172株 22年6月期 16,172株
② 期末自己株式数 23年6月期3Q 0株 22年6月期 0株
③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年6月期3Q 16,172株 22年6月期3Q 16,172株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表にたいする四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成23年6月期の見通しについては、現在資本提携及び海外事業再編を通じた財務基盤の強化に取り組んでおり、関係者との協議を行いながら進めているため、財務基盤強化の施策が完了した時点で発表する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	5
(第3四半期連結累計期間)	5
(第3四半期連結会計期間)	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 企業結合等	11
(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4. 補足情報	12
(1) 経営管理上重要な指標の推移	12
(2) 生産、受注及び販売の状況	12
(3) 研究開発活動	13
(4) 主要な連結子会社の業績の概況	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、当初、円高、原油価格高騰、不安定な世界情勢などの先行きに対する懸念はあるものの、企業のIT関連投資に対する投資意欲に緩やかな改善が見られておりましたが、3月に東日本大震災が発生し、経済活動が大きく低下しております。

こうした環境の中、当社グループは前連結会計年度におけるのれんの減損等による債務超過の状況を解消すべく、下記の施策を実施いたしました。

① リアルコムにおける資本増強及び海外事業への外部資本導入による財務基盤の強化

② 国内事業及び海外事業における収益力強化

財務基盤の強化については、足元資金繰りの安定化として、唯一の借入先である株式会社三菱東京UFJ銀行から返済期日の延長等による継続的な支援及びつなぎ資金として事業会社（オープンアクセスフィア株式会社）から当社資産を担保とした借入を実行する一方、米国事業において一部事業売却による売却収入を実現しました。なお、つなぎ資金としての事業会社からの借入については、米国事業売却収入の一部により3月末現在、全額返済しております。また、米国事業については、引き続き資産売却等を行い、国内事業へ経営資源を集中する体制を整え、リアルコム単体における資本業務提携を早期に実現することにより、財務基盤の強化を図ってまいります。

収益力強化については、リアルコム単体において、KnowledgeMarket及びNintex社製品のライセンス、SI、保守売上及びコンサルティング売上などを堅調に維持しており、今後、一部立ち上がりを見せているスマートフォン関連サービスやマイクロソフト製品であるSharePoint関連クラウドサービスの本格稼働により収益基盤の強化を図ってまいります。尚、当第3四半期連結累計期間におけるリアルコム単体の業績については、売上高が前年同期比1.8%増となり、営業損益、経常損益ともに黒字化を達成しており、効率的な事業運営により収益回復基調となっております。

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)
売上高（千円）	458,764	467,233
営業利益（千円）	△36,066	35,269
経常利益（千円）	△43,958	17,075

一方、米国子会社であるRealcm USにおいては、一部事業売却により財務基盤強化へ貢献はしたものの、既存顧客及び新規売上が想定を下回るなど、厳しい状況が続いております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は522,409千円（前年同期比8.5%減）、営業損失は48,589千円（前年同期127,360千円）、経常損失は81,887千円（前年同期139,216円）、四半期純損失は11,040千円（前年同期144,114千円）となりました。

製品・サービス別の業績は以下のとおりであります。

1. ソフトウェアライセンス

当社主力製品「KnowledgeMarket」の新規及び既存のお客様への導入及びGSA Extenderの導入があり、又、子会社オージェテクノロジーにおいて製品導入があった結果、売上高は28,440千円（前年同期比%51.2減）となりました。

2. システムインテグレーション

当社においては「KnowledgeMarket」の新規及び既存のお客様からの売上加えて、Nintex社製品関連やCCH社への機能強化契約における工事進行基準での売上等がありました。また、米国子会社における既存のお客様に対する売上及び子会社オージェテクノロジーにおける売上がありました。結果、売上高は39,668千円（前年同期比29.4%減）となりました。

3. ビジネスコンサルティング

当社において情報共有に関連するコンサルティングやKPO（ナレッジ・プロセス・アウトソーシング）案件を受注した結果、売上高は195,480千円（前年同期比11.4%減）となりました。

4. 運用保守

当社において「KnowledgeMarket」等及びNintex社製品における運用保守サービス、米国子会社及び子会社オージエテクノロジーにおいて運用保守サービスを提供した結果、売上高は206,314千円（前年同期比5.9%減）となりました。

5. OEM

米国子会社において、OEM事業におけるロイヤリティ収入により、売上高は472千円（前年同期0千円）となりました。

6. その他

SharePoint関連事業においてNintex社製品「Nintex Workflow」及びGoogle社製品「Google Search Appliance」の売上により、売上高は52,032千円（前年同期比306.5%増）となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

（1）資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、180,957千円であり、前連結会計年度末と比較して139,632千円減少しております。これは主に、現金及び預金の減少81,173千円、売掛金の減少37,772千円、その他流動資産の減少6,050千円及び無形固定資産の減少13,616千円、投資その他資産の減少5,774千円等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は517,428千円であり、前連結会計年度末と比較して142,831千円減少しております。これは主に、前受金の減少104,096千円、その他流動負債の減少29,842千円等によるものであります。なお、当第3四半期連結会計期間末における有利子負債残高は、425,778千円となっております。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は336,470千円の債務超過（前連結会計年度末比3,198千円の減少）となりました。これは主に、当第3四半期連結会計期間純損失により利益剰余金のマイナスが11,040千円増加したものの、為替換算調整勘定のマイナスが15,191千円減少したこと等によるものであります。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ、79,774千円減少し、41,817千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、174,820千円となりました。主な減少要因は、前受金の増加103,268千円、事業譲渡益による減少83,720千円、未払金の減少による減少27,842千円、売上債権の減少による増加36,500千円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動からの収入は、90,136千円となりました。内訳は、事業譲渡による収入83,720円、従業員に対する貸付金の回収による収入6,279千円、定期預金の払戻による収入1,298千円、有形固定資産の取得に対す支出2,451千円、その他による収入1,390千円等となります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、9,230千円となりました。内訳は、借入手数料の支払額7,898千円と長期借入金の返済による支出1,332千円となります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは、前連結会計年度末において債務超過となっており、当第3四半期連結会計期間末においても当該状況を解消出来ておりません。当該状況を解消し、経営の安定化を図ることが最重要経営課題との認識のもと、引き続き「財務基盤の強化」、「収益力の強化」の施策に取り組んでおります。当社グループとしては、国内事業を中心に「収益力の強化」を図ってまいりますが、一方で「財務基盤の強化」においては、米国事業において外部資本導入もしくは一部資産売却により国内事業への集中を図るとともに、リアルコム単体では資本業務提携字実現に向けて取り組みを行っております。これらについては、各関係者と協議を行いながら進めている状況であり、財務基盤強化のスキームによっては、今後の数値予想に大きな変動が生じることが考えられることより、平成23年6月期の通期見通しについては、財務基盤強化の施策により数値予想に見通りが立った時点で、速やかに発表する予定であります。

2. その他の情報

（1）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業損失及び経常損失は573千円増加し、税金等調整前四半期純損失が4,280千円増加しています。また、当会計基準等の適用開始により、投資その他の資産が4,280千円減少しております。

②表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失（△）」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度において営業損失205,320千円、経常損失234,740千円を計上し、さらにのれんの減損等による特別損失414,103千円が発生したことから、当期純損失654,778千円を計上いたしました。また、3期連続で当期純損失を計上することとなり、その結果、前連結会計年度末の純資産は339,669千円の債務超過になっております。当該状況により、前連結会計年度末において、当社グループにおいては継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりました。当第3四半期連結累計期間においては、営業損失48,589千円、経常損失81,887千円、四半期純損失11,040千円を計上しており、当第3四半期連結会計期間末では引き続き債務超過となっております。当該状況より、当社グループにおいては継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、引き続き、以下の施策に取り組んでおります。

(1) 財務基盤の強化

財務基盤の強化については、足元資金繰りの安定化として、唯一の借入先である株式会社三菱東京UFJ銀行から返済期日の延長等による継続的な支援及びつなぎ資金として事業会社（オープンアクセスフィア株式会社）から当社資産を担保とした借入を実行する一方、米国事業において一部事業売却による売却収入を実現しました。なお、つなぎ資金としての事業会社からの借入については、米国事業売却収入の一部により3月末現在、全額返済しております。また、米国事業については、引き続き資産売却等を行い、国内事業へ経営資源を集中する体制を整え、リアルコム単体における資本業務提携を早期に実現することにより、財務基盤の強化を図ってまいります。

(2) 収益力の強化

収益力強化については、リアルコム単体において、KnowledgeMarket及びNintex社製品のライセンス、SI、保守売上及びコンサルティング売上などを堅調に維持しており、今後、一部立ち上がりを見せているスマートフォン関連サービスやマイクロソフト製品であるSharePoint関連クラウドサービスの本格稼働により収益基盤の強化を図ってまいります。尚、当第3四半期連結累計期間におけるリアルコム単体の業績については、売上高が前年同期比1.8%増となり、営業損益、経常損益ともに黒字化を達成しており、効率的な事業運営により収益回復基調となっております。また、米国事業については、引き続き資産売却等を行い、国内事業へ経営資源を集中する体制を整えることにより、国内事業のいっそうの収益強化を図ってまいります。

これら施策を着実に実行することにより、早期に債務超過を解消し、経営基盤の安定化を図ってまいります。

しかしながら、財務基盤強化については関係者との協議を行いながら進めている途上であるため、また、収益力の強化への取組の実現の時期などについても、当社を取り巻く経営環境は依然厳しいものと予想されることから現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,233	123,406
売掛金	87,026	124,798
仕掛品	5,133	431
原材料及び貯蔵品	184	21
その他	18,780	24,831
貸倒引当金	△3,432	△4,732
流動資産合計	149,925	268,756
固定資産		
有形固定資産	15,577	17,085
無形固定資産	2,015	15,532
投資その他の資産	13,439	19,214
固定資産合計	31,032	51,833
資産合計	180,957	320,590
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,162	19,128
短期借入金	425,778	80,000
1年内返済予定の長期借入金	—	341,076
未払法人税等	6,259	6,635
前受金	40,479	144,576
その他	32,536	62,590
流動負債合計	517,215	654,008
固定負債		
長期借入金	—	6,034
その他	212	217
固定負債合計	212	6,251
負債合計	517,428	660,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	767,150	767,150
資本剰余金	420,149	420,149
利益剰余金	△1,492,654	△1,481,613
株主資本合計	△305,355	△294,314
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△38,799	△53,990
評価・換算差額等合計	△38,799	△53,990
新株予約権	1,465	2,363
少数株主持分	6,218	6,271
純資産合計	△336,470	△339,669
負債純資産合計	180,957	320,590

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	570,863	522,409
売上原価	234,795	209,304
売上総利益	336,067	313,104
販売費及び一般管理費		
役員報酬	67,588	44,843
給料	79,545	78,465
支払手数料	52,588	60,136
研究開発費	70,149	53,868
減価償却費	43,436	2,514
その他	150,118	121,866
販売費及び一般管理費合計	463,427	361,694
営業損失 (△)	△127,360	△48,589
営業外収益		
受取利息	193	341
その他	51	340
営業外収益合計	245	682
営業外費用		
支払利息	5,915	8,780
支払手数料	—	7,898
為替差損	5,515	17,279
その他	670	21
営業外費用合計	12,101	33,980
経常損失 (△)	△139,216	△81,887
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	1,540
新株予約権戻入益	—	1,115
事業譲渡益	—	83,720
特別利益合計	—	86,375
特別損失		
固定資産除却損	—	5
固定資産売却損	12	—
減損損失	—	8,360
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,707
特別損失合計	12	12,072
税金等調整前四半期純損失 (△)	△139,229	△7,583
法人税、住民税及び事業税	3,305	3,509
法人税等合計	3,305	3,509
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	—	△11,093
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	1,579	△52
四半期純損失 (△)	△144,114	△11,040

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	187,283	186,839
売上原価	83,267	74,358
売上総利益	104,015	112,481
販売費及び一般管理費		
役員報酬	22,767	13,809
給料	28,067	27,711
支払手数料	15,620	22,383
研究開発費	22,841	14,732
減価償却費	14,114	610
その他	55,317	36,723
販売費及び一般管理費合計	158,729	115,971
営業損失(△)	△54,713	△3,489
営業外収益		
受取利息	86	6
為替差益	2,100	3,019
その他	9	151
営業外収益合計	2,196	3,177
営業外費用		
支払利息	2,058	3,111
支払手数料	—	4,989
その他	67	0
営業外費用合計	2,125	8,101
経常損失(△)	△54,641	△8,413
特別利益		
新株予約権戻入益	—	220
事業譲渡益	—	83,720
特別利益合計	—	83,940
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△54,641	75,526
法人税、住民税及び事業税	211	1,661
法人税等合計	211	1,661
少数株主損益調整前四半期純利益	—	73,864
少数株主利益	1,364	686
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△56,218	73,178

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△139,229	△7,583
減価償却費	12,786	7,230
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,662	△1,163
ソフトウェア償却費	—	1,906
のれん償却額	39,268	—
株式報酬費用	162	218
有形固定資産除却損	—	5
有形固定資産売却損益 (△は益)	12	—
減損損失	—	8,360
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,280
事業譲渡損益 (△は益)	—	△83,720
為替差損益 (△は益)	4,169	△42
受取利息及び受取配当金	△193	△341
支払利息	5,915	8,780
支払手数料	—	7,898
売上債権の増減額 (△は増加)	7,846	36,500
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,206	△4,865
未払費用の増減額 (△は減少)	8	△5,188
未収入金の増減額 (△は増加)	196	3
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△16,577	△1,001
仕入債務の増減額 (△は減少)	20,649	△6,966
未払金の増減額 (△は減少)	2,387	△27,842
前受金の増減額 (△は減少)	△90,349	△103,268
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△13,106	2,336
小計	△165,595	△164,463
利息及び配当金の受取額	217	407
利息の支払額	△4,512	△4,425
法人税等の支払額	△3,487	△6,340
営業活動によるキャッシュ・フロー	△173,377	△174,820
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30	—
定期預金の払戻による収入	20,000	1,298
有形固定資産の取得による支出	△3,656	△2,451
有形固定資産の売却による収入	5	—
事業譲渡による収入	—	83,720
短期貸付けによる支出	△6,877	△100
従業員に対する貸付金の回収による収入	197	6,279
その他	45	1,390
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,683	90,136
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	80,000	110,000
短期借入金の返済による支出	△80,000	△110,000
長期借入金の返済による支出	△62,194	△1,332
借入手数料の支払額	—	△7,898
財務活動によるキャッシュ・フロー	△62,194	△9,230
現金及び現金同等物に係る換算差額	447	14,140
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△225,440	△79,774
現金及び現金同等物の期首残高	368,664	121,591
現金及び現金同等物の四半期末残高	143,223	41,817

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度において営業損失205,320千円、経常損失234,740千円を計上し、さらにのれんの減損等による特別損失414,103千円が発生したことから、当期純損失654,778千円を計上いたしました。また、3期連続で当期純損失を計上することとなり、その結果、前連結会計年度末の純資産は339,669千円の債務超過になっております。当該状況により、前連結会計年度末において、当社グループにおいては継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりました。当第3四半期連結累計期間においては、営業損失48,589千円、経常損失81,887千円、四半期純損失11,040千円を計上しており、当第3四半期連結会計期間末では引き続き債務超過となっております。当該状況より、当社グループにおいては継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、引き続き、以下の施策に取り組んでおります。

(1) 財務基盤の強化

財務基盤の強化については、足元資金繰りの安定化として、唯一の借入先である株式会社三菱東京UFJ銀行から返済期日の延長等による継続的な支援及びつなぎ資金として事業会社（オープンアクセスフィア株式会社）から当社資産を担保とした借入を実行する一方、米国事業において一部事業売却による売却収入を実現しました。なお、つなぎ資金としての事業会社からの借入については、米国事業売却収入の一部により3月末現在、全額返済しております。また、米国事業については、引き続き資産売却等を行い、国内事業へ経営資源を集中する体制を整え、リアルコム単体における資本業務提携を早期に実現することにより、財務基盤の強化を図って参ります。

(2) 収益力の強化

収益力強化については、リアルコム単体において、KnowledgeMarket及びNintex社製品のライセンス、SI、保守売上及びコンサルティング売上などを堅調に維持しており、今後、一部立ち上がりを見せているスマートフォン関連サービスやマイクロソフト製品であるSharePoint関連クラウドサービスの本格稼働により収益基盤の強化を図ってまいります。尚、当第3四半期連結累計期間におけるリアルコム単体の業績については、売上高が前年同期比1.8%増となり、営業損益、経常損益ともに黒字化を達成しており、効率的な事業運営により収益回復基調となっております。また、米国事業については、引き続き資産売却等を行い、国内事業へ経営資源を集中する体制を整えることにより、国内事業のいっそうの収益強化を図ってまいります。

これら施策を着実に実行することにより、早期に債務超過を解消し、経営基盤の安定化を図ってまいります。

しかしながら、財務基盤強化については関係者との協議を行いながら進めている途上であるため、また、収益力の強化への取組の実現の時期などについても、当社を取り巻く経営環境は依然厳しいものと予想されることから現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結会計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

当連結グループは、ソフトウェアの開発、関連サービス並びにこれらに付帯する事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日）

当連結グループは、ソフトウェアの開発、関連サービス並びにこれらに付帯する事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結会計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
(1) 外部顧客に対する売上高	166,986	20,297	—	187,283	—	187,283
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	61	—	10,490	10,551	△10,551	—
計	167,047	20,297	10,490	197,834	△10,551	187,283
営業利益又は営業損失（△）	△9,830	△40,944	△4,290	△55,066	352	△54,713

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
(1) 外部顧客に対する売上高	473,662	97,200	—	570,863	—	570,863
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	221	—	39,400	39,621	△39,621	—
計	473,883	97,200	39,400	610,484	△39,621	570,863
営業利益又は営業損失（△）	△33,299	△97,563	3,681	△127,180	△179	△127,360

（注）1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米……米国

その他の地域……インド

〔海外売上高〕

前第3四半期連結会計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

	北米	計
I 海外売上高（千円）	20,297	20,297
II 連結売上高（千円）		187,283
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	10.8	10.8

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日）

	北米	計
I 海外売上高（千円）	97,200	97,200
II 連結売上高（千円）		570,863
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	17.0	17.0

（注）1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

（1）北米……米国

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として国内及び海外におけるソフトウェア開発、関連サービス並びにこれらに付帯する事業を行っており、当社並びに各子会社別に事業計画を立案し、また、業績評価や投資意思決定を行っております。したがって、当社グループの報告セグメントは、地域のセグメントを基礎として、「日本」及び「北米」についてはさらに会社別にセグメントを認識する方法により、「日本」での2社、「北米」での1社及び「その他地域」1社の4つのセグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	日本		北米	その他 地域 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	リアルコム	その他	Realcom US				
(1) 外部顧客への売上高	467,233	12,725	42,450	—	522,409	—	522,409
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	242	4,621	42,073	46,937	△46,937	—
計	467,233	12,968	47,071	42,073	569,346	△46,937	522,409
セグメント利益又は損失（△）	35,269	△33	△93,411	10,108	△48,067	△521	△48,589

当第3四半期連結会計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	日本		北米	その他 地域 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	リアルコム	その他	Realcom US				
(1) 外部顧客への売上高	172,099	5,261	9,479	—	186,839	—	186,839
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	66	4,621	14,651	19,339	△19,339	—
計	172,099	5,327	14,100	14,651	206,179	△19,339	186,839
セグメント利益又は損失（△）	29,097	1,107	△38,243	4,696	△3,340	△148	△3,489

(注) 1. 「その他地域」には、インドの現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント間取引消却によるものです。

3. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はございません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 企業結合等

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日）

Realcom US., Inc、特定市場におけるAskMe事業の譲渡

(1) 分離先企業の名称、分離した事業の内容、分離を行った主な理由、事業分離方法及び法的形式を含む事業分離の概要

① 分離先企業の名称

CCH INCORPORATED

② 分離した事業の内容

下記特定市場におけるAskMe事業

1. 全世界における税務会計分野におけるProfessional Firm（監査法人、税理士法人等）に対するAskMe製品の独占販売権
2. 全世界における一般企業その他組織の税務会計法務部門ならびに弁護士事務所に対するAskMe製品の非独占販売権

③ 事業分離を行った主な理由

当社は今期においては、財務基盤強化の一環として海外事業の再編に取り組んでまいりました。その施策の一環として、従前よりOEM契約先であったCCHへ特定の市場における本事業を譲渡することといたしました。

④ 事業分離日

2011年3月15日

⑤ 法的形式を含む事業分離の概要

永久ライセンス契約（特定市場におけるAskMe製品の独占及び非独占販売権付与）

(2) 実施した会計処理

① 移転損益の金額

83,720千円

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

該当事項はありません。

(3) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

ロイヤリティー収入 473千円

(4) 事業別セグメントにおいて分離した事業が含まれていた事業区分

Realcom US., Inc

(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 経営管理上重要な指標の推移

回次	第11期 第3四半期連結 累計期間	第12期 第3四半期連結 累計期間	第11期 第3四半期連結 会計期間	第12期 第3四半期連結 会計期間	第11期
会計期間	自平成21年 7月1日 至平成22年 3月31日	自平成22年 7月1日 至平成23年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成21年 7月1日 至平成22年 6月30日
売上高（千円）	570,863	522,409	187,283	186,839	762,258
経常損失（△）（千円）	△139,216	△81,887	△54,641	△8,413	△234,740
四半期（当期）純利益及び（当期）純損失（△）（千円）	△144,114	△11,040	△56,218	73,178	△654,778
純資産額（千円）	—	—	166,653	△336,470	△339,669
総資産額（千円）	—	—	777,280	180,957	320,590
1株当たり純資産額（円）	—	—	9,742.65	△21,280.92	△21,537.48
1株当たり四半純利益及び（当期）純損失金額（△）（円）	△8,911.35	△682.72	△3,476.26	4,525.03	△40,488.39
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	20.3	△190.2	△108.6
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△173,377	△174,820	—	—	△140,384
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	9,683	90,136	—	—	7,081
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△62,194	△9,230	—	—	△129,908
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	143,223	41,817	121,591
従業員数（人）	—	—	71	64	71

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、第11期第3四半期連結累計期間、第12期第3四半期連結累計期間、第11期第3四半期連結会計期間及び第11期については潜在株式は存在するものの1株当たり四半期（当期）純損失であるため記載しておりません。また、第12期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載はございません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

(3) 生産実績

当社グループは開発を終了し製品化したソフトウェアの販売を行っており、受注から売上までの期間が短いため、生産実績は販売実績とほぼ一致しております。従いまして、生産実績に関しては販売実績の欄をご参照ください。

(2) 受注状況

当第3四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高（千円）	前年同四半期比 （％）	受注残高（千円）	前年同四半期比 （％）
日本				
リアルコム株式会社	510,940	—	246,432	—
その他	13,352	—	4,453	—
北米				
Realcom U.S., Inc.	19,205	—	6,005	—
その他地域	42,073	—	—	—
調整額	△46,937	—	—	—
合計	538,683	—	256,891	—

（注） 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当第3四半期連結累計期間 （自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日）	前年同四半期比（％）
日本		
リアルコム株式会社（千円）	467,233	—
その他（千円）	12,968	—
北米		
Reacom U.S., Inc（千円）	47,071	—
その他地域（千円）	42,073	—
調整額（千円）	△46,937	—
合計（千円）	522,409	—

（注） 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 前第3四半期連結累計期間及び当第3半期連結累計期間における主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結累計期間 （自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日）		当第3四半期連結累計期間 （自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日）	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
日本たばこ産業株式会社	—	—	97,853	17.9

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 研究開発活動

当社グループでは、ナレッジマネジメント・情報共有に特化したソフトウェアの開発を日米印の拠点にて進めております。当第3四半期連結累計期間においては、「KnowledgeMarket」、「AskMe Enterprise」、「AskMe for SharePoint」及び日本におけるスマートフォン関連サービスやSharePointのホステッドクラウドサービスに係る研究開発は53,868千円であります。

(4) 主要な連結子会社の業績の概況

当社及び連結子会社の業績の概況については、セグメント情報及び連結経営成績に関する定性情報において記載しております。